

市区町村	西予市
認定連携創業支援等事業者	(株)伊予銀行 (公財)えひめ産業振興財団 愛媛県
概要	<p>西予市は人口規模約3万8千人、愛媛県南西部に位置している。本計画の策定により各機関が連携し、創業支援体制を整備することで年間10人の創業の実現を目指す。</p> <p>具体的には、令和元年6月から令和5年3月の4年の間に「いよぎんみらい起業塾」を実施、「西予市経済循環モデル事業」及び「創業希望者への窓口相談」の設置を継続し、創業を目指す方への支援の強化を図るとともに、市内の創業支援等事業者等で組成された西予市経済循環モデル事業出資審査委員会より、創業に必要な情報等の提供や創業後の継続的な経営診断、経営指導、販路拡大、国の助成金の紹介、大学との連携等、複合的な支援を実施する。</p>
年間目標数	創業支援者件数:延べ54人 創業者数:延べ10人(実数2人)

特徴	西予市では、創業希望者の掘り起しから事業計画の策定、資金調達、販路開拓、創業後の経営診断など創業者のあらゆる段階に応じて、関係機関の専門性を活かした創業支援とフォローアップを行う。	
	⑨コア事業の展開・拡大	市、商工会、地域金融機関(シンクタンク)、(公財)えひめ産業振興財団(愛媛県よろず支援拠点)、大学と連携した支援
	⑧許認可、手続き	市、商工会、地域金融機関、(公財)えひめ産業振興財団(愛媛県よろず支援拠点)が連携してアドバイス。
	⑦事業計画書の作成	市、商工会、地域金融機関が連携してアドバイス。いよぎん西予みらい起業塾(特定創業支援等事業)において実効性の高い計画作成を支援。
	⑥資金調達	市、商工会、地域金融機関が連携した情報提供。必要に応じて日本政策金融公庫や信用保証協会と連携して支援。
	⑤適正な価格設定、効果的な販売方法	市、商工会、地域金融機関(シンクタンク)、(公財)えひめ産業振興財団(愛媛県よろず支援拠点)、大学と連携した情報提供
	④売れる商品・サービスの作り方	市、商工会、地域金融機関(シンクタンク)、(公財)えひめ産業振興財団(愛媛県よろず支援拠点)、大学と連携した情報提供
	③ビジネスモデルの構築	市、商工会、地域金融機関(シンクタンク)、(公財)えひめ産業振興財団(愛媛県よろず支援拠点)、大学と連携した情報提供
	②ターゲット市場の見つけ方	市、商工会、地域金融機関(シンクタンク)と連携した情報提供
①地域資源の活用の仕方	市、商工会、地域金融機関が連携。いよぎん西予みらい起業塾(特定創業支援等事業)	

